

「都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー」開催のご案内

少子・高齢化の本格化や国際化、環境問題など都市課題が複雑化する中、都市の魅力を高め、都市を豊かで快適な空間にしていくためには、多極ネットワーク型のコンパクトシティ化による都市構造の再構築とともに、地方公共団体連携のもと、民間のまちづくり団体が主体となったまちづくりにより、まちなぎわいの創出やまちの運営・管理（エリアマネジメント）に取り組むことがますます重要となってきています。

国土交通省では、このような民間団体の自立的、持続的なまちづくり活動がさらに広がり定着するよう、まちづくり活動の環境を整備するため、平成28年11月に「まちづくり活動の担い手のあり方検討会」を設置し、まちづくりを代表する有識者の方々による議論を重ね、民間のまちづくり活動の環境を整備し、担い手を育てるための施策の方向性を平成29年10月にとりまとめたところです。

つきましては、まちづくりに関する様々な知識を深めるとともに、各民間まちづくり団体の先進的な取組・ノウハウや各地方公共団体の工夫を凝らした官民連携まちづくり施策等について、最新の情報を交換・共有し、互いの連携を一層深めていくため、標記セミナーを下記のとおり開催いたしますので、積極的なご参加をよろしくお願いいたします。

記

1. 名 称 都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー
2. 開催日時 平成30年2月27日（火） 13：00～16：20
3. 開催場所 大阪合同庁舎第一別館3F 共用会議室304
4. 主催・共催
主催：国土交通省近畿地方整備局
共催：(独)都市再生機構、(一財)民間都市開発推進機構、(公社)全国市街地再開発協会、
(公財)区画整理促進機構の4団体
5. 内 容
○国の支援策の紹介
まちづくりに関する情報、平成30年度予算案・概要、等
○共催4団体の支援策の紹介
○まちづくり取組事例紹介（市町村・民間の取組事例の紹介、講演等）
6. 講 師 国土交通省職員、地方公共団体職員、共催団体職員及びまちづくり団体外部講師
7. 参加対象 【行政】
地方公共団体における官民連携施策、中心市街地活性化・暮らにぎ等のまちづくり担当者
【民間】

都市再生推進法人、まちづくり会社、全まち会議加入団体及び会員、全国エリアマネジメントネットワーク団体及び会員、中活協議会加盟機関、中間支援組織等のまちづくり関係団体、その他地方公共団体が推薦する者 等

8. 定 員 80名程度

9. 参加費用 無料

10. その他 セミナー閉会後に個別相談会を予定しております。個別相談会をご希望の方は参加申込書に「個別相談会希望」の旨をご記入ください。

11. 問合せ先及び申込み先

国土交通省 近畿地方整備局 建政部 都市整備課 都市再生係 岩崎

(TEL : 06-6942-1076 、 FAX : 06-4790-6936 、 Email : iwasaki-n86ux@mlit.go.jp)

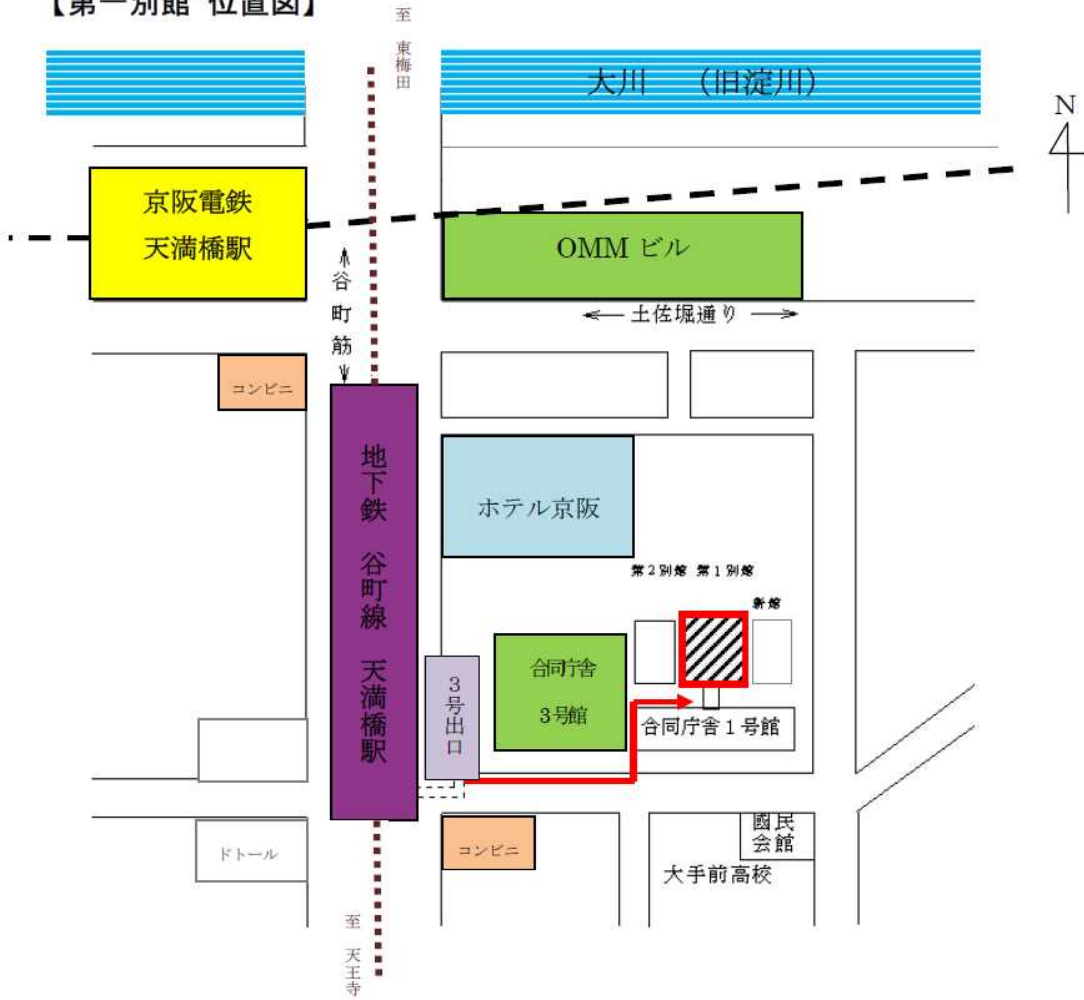
* 官民連携のまちづくりに関する情報については、国土交通省のHPをご覧ください。

(URL http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000047.html)

会場案内図

大阪合同庁舎第一別館 3 F 共用会議室 304 (大阪府大阪市中央区大手前 1-5-44)

【第一別館 位置図】



都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー

日 時 平成30年2月27日(火)
13:00~16:20
場 所 大阪合同庁舎第一別館
3F共用会議室304

議事次第(案)

開会

- ① 挨拶 近畿地方整備局 建政部 都市整備課長 太田 裕之 13:00
- ② 国の支援策について 13:05
- i) まちづくりに関する情報提供
 ii) 平成30年度予算案、又は概要について
 iii) 各種支援策関連制度等の説明
- 国土交通省 都市局
 まちづくり推進課 官民連携調整係長 常盤井 和代
- ③ 「地域ブランディング事例：芦原橋アップマーケット
 ～民間まちづくり会社による公有地活用～」 13:35
- 株式会社サルトコラボレイティヴ 代表取締役 加藤 寛之

休憩(15分) 14:35

- ② 共催4団体の支援策について 14:50
- UR都市機構 西日本支社 都市再生業務部
 まちづくり支援室 まちづくり支援第1課 主幹 山村 達也
 MINTO機構 企画部 調査計画課長 大口 芳秀
- ③ 自治体が取り組む地域エネルギーの動向 15:30
- コージェネ財団 普及促進部 古後 康之
- ③ 和歌山市リノベーションまちづくりの取り組み 15:50
- 和歌山市 産業まちづくり局
 産業部 商工観光課 商業振興班長 榎本 和弘

閉会 16:20

 ○個別相談会 【相談対応者】国土交通省・4団体 16:30~

配付資料(調整中)

- 国土交通省資料 ○国の支援策紹介資料
- (独)都市再生機構資料 ○(一財)民間都市開発促進機構資料
- (公社)全国市街地再開発協会資料 ○(公財)区画整理促進機構資料
- 先導的なまちづくり取組事例紹介資料 ○まちづくり団体の取組事例紹介等資料

■講師紹介



加藤寛之（かとうひろゆき）
都市計画家

株式会社サルトコラボレイティブ代表取締役

株式会社ご近所 代表取締役（兵庫県丹波市）

一般社団法人リイド 理事（大阪市・芦原橋）

ダーコラボラトリLLP 代表（三重県伊賀市）

株式会社サルッガラボ 取締役（鹿児島県鹿屋市）

STAYlocal 共同経営者（大阪市・阿倍野）

THE MARKET 代表（大阪市・阿倍野）

一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス 関西ブランチ事務局長（東京）

株式会社RETOWN 執行役員（大阪市）

1975年4月17日 千葉県千葉市生まれ。

立命館大学政策科学部卒業

大学在学中より、まちづくり系シンクタンクCOM計画研究所にて現地調査等に関する業務に携わる。1999年3月卒業後、イタリアに6ヶ月間の旅に出る。大小20以上の都市を巡り、ローマに3ヶ月住む。帰国後、研究員としてCOM計画研究所に入社。2000年4月、建築・デザイン・都市計画などの分野を横断的に考え、実行するsarto.（サルト）を立ち上げる。2000年5月から2002年4月まで兵庫県氷上郡柏原町（現丹波市柏原町）にタウンマネージャーとして出向。第3セクターの株式会社まちづくり柏原の設立および同社が経営するイタリア料理「オルモ」のプロデュース、その他柏原町での店舗誘致を主としたコーディネート業務を行ない、10店舗の誘致に成功。その後大阪府枚方市の定期マーケット五六市を地元の有志と立ち上げ、現在では毎月250の出店者と約5000人を集める。枚方では10年間で30店舗以上の新規店舗が増加し、五六市は新しいチャレンジを生み出すエンジンとなっている。2008年6月sarto.を法人化し、株式会社サルトコラボレイティブ設立、代表に就任。現在は、引き続き丹波市でのまちづくりにかかわる他、大阪市、大東市、三田市、伊賀市、鹿屋市などの地域再生に取り組む。その他、地元大阪阿倍野のまちで地域の価値を高める仕組みとして、店舗や人材を守り育てるバイローカルムーブメントや1組向けゲストハウス/ステイローカルの経営、産地の所得向上をめざしたザ・マーケットの事業開発、その他ストックリノベーションによる不動産有効活用等によって地域再生につながる事業もライフワークとして取り組む。

都市経営と官民連携型のまちづくりセミナー参加申込書

国土交通省近畿地方整備局 岩崎 あて

FAX : 06-4790-6936 電子メール : iwasaki-n86ux@mlit.go.jp

参加ご希望の方は平成30年2月21日(水)までに、上記FAX番号又は電子メールアドレス宛に上記までお申し込み下さい。(この用紙をそのままお使い下さい。)

日時 : 平成30年2月27日(火) 13:00~16:20

場所 : 大阪合同庁舎第一別館3F共用会議室304

① 参加者氏名及び参加者所属

代表者	お名前	ご所属

↑代表者の方に○をお願いします。

② 連絡先(勤務先) ※代表者の方のみで構いません

郵便番号	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	
メールアドレス	

【個別相談会のご希望】

あり() ・ なし() ※どちらかに○をつけてください。

ありに○をつけた方は、ご希望の相談者の番号をご記入ください。

- ・ご希望の相談者 ()
1. 国土交通省
 2. (独) 都市再生機構
 3. (一財) 民間都市開発推進機構
 4. (公社) 全国市街地再開発協会
 5. (公財) 区画整理促進機構

・相談内容につきましては、別紙(任意様式)にてご提出ください。

※資料等もございましたら、併せてご提出ください。